

福島県須賀川市における系統用蓄電池の開発着手について

2026年6月11日

JA三井リース株式会社

JA三井エナジーソリューションズ株式会社

大阪ガス株式会社

JA三井リース株式会社(代表取締役 社長執行役員:松本 恭幸、以下「JA三井リース」)の再生可能エネルギー分野における戦略的子会社であるJA三井エナジーソリューションズ株式会社(代表取締役社長:阿久津 真吾、以下「JMES」)(以下、総称して「JA三井リースグループ」)と、大阪ガス株式会社(代表取締役社長 CEO:藤原 正隆、以下「大阪ガス」)は、両社が共同で出資する須賀川蓄電所合同会社を通じて、福島県須賀川市に位置する系統用蓄電池「須賀川蓄電所」(定格出力 22MW、定格容量 95MWh、以下「本蓄電所」)の開発に着手しました。

なお、JA三井リースグループおよび大阪ガスによる系統用蓄電池事業への共同出資は、本蓄電所が初めてとなります。

近年、再生可能エネルギー(以下「再エネ」)の導入拡大に伴い、再エネの出力変動を補完できる蓄電池の必要性が高まっています。

系統用蓄電池事業は、大型の蓄電池を電力系統に接続し、再エネ電力の不足や余剰に応じて蓄電池の充放電を行うことで、電力系統の安定化にも寄与するとともに、再エネのさらなる有効活用を可能にします。

本蓄電所においては、JA三井リースグループが主に事業運営や資金・事業管理を担い、大阪ガスは、これまで培ってきた電力トレーディングに関する知見を活かし、3つの電力市場(卸電力市場・需給調整市場・容量市場)において取引を行うことで、電力系統の安定化に貢献します。

JA三井リースグループは、経営基盤強化5カ年計画「Sustainable Evolution」の重点施策の一つに「ビジネスモデルの進化」を掲げ、「エネルギー・トランジション」を成長領域と位置付けています。今後も持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素社会の実現と地域社会の発展に資する取組みを推進してまいります。

Daigas グループは、「エネルギー・トランジション 2050」のもと、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを進めています。蓄電池事業においては、再生可能エネルギーの普及拡大と電力系統の安定化に貢献する重要な分野と位置付け、系統用および再エネ併設型を合わせて、2030年度までに蓄電池運用規模 1,000MW^{※1}を目指しています。

JA三井リースグループおよび大阪ガスは、今後も蓄電池事業の拡大を通じて、再エネのさらなる普及拡大と電力系統の安定化に貢献するとともに、社会課題である脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

※1: 意思決定済みの案件を含む。



JA三井リース
GROUP



【須賀川蓄電所イメージ】



【事業概要】

事業者	須賀川蓄電所合同会社
蓄電所名	須賀川蓄電所
所在地	福島県須賀川市
定格出力	22MW
定格容量	95MWh
電池方式	リチウムイオン電池
営業運転開始時期	2028年度（予定）
出資者 主な役割	JMES 事業運営や資金・事業管理 大阪ガス 蓄電池の運用、電力市場での取引

【会社概要】

< J A 三井リース >

会社名	J A 三井リース株式会社
本社所在地	東京都中央区銀座 8-13-1 銀座三井ビルディング
代表者	代表取締役 社長執行役員 松本恭幸
資本金	49,500 百万円
設立日	2008 年 4 月 1 日
事業概要	貸貸事業、割賦販売事業、各種ファイナンス事業、その他付帯事業



JA三井リース
GROUP



<JMES>

会社名	J A 三井エネルギーソリューションズ株式会社
本社所在地	東京都中央区銀座 8-13-1 銀座三井ビルディング
代表者	代表取締役社長 阿久津真吾
資本金	366 百万円
設立日	2014 年 12 月 11 日
事業概要	エネルギー関連への出資、エネルギー関連の設備保有・管理・運營業務・電力取次業務

<大阪ガス>

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役社長 CEO 藤原正隆
資本金	132,167 百万円
設立日	1897 年 4 月 10 日
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売 等

以上

■ 報道関係の方のお問い合わせ先:

JA三井リース株式会社 経営管理部 コーポレートコミュニケーション室

電話:03-6775-3002 MAIL:JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp

大阪ガス株式会社 広報部報道チーム:電話 06-6205-4515